

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：	長野県
農業委員会名：	安曇野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日

令和3年7月20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日

令和6年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	27	27	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	4,553	基幹的農業従事者数	2,718	認定農業者	289
農業経営体数	2,573	女性	1,092	基本構想水準到達者	50
		40代以下	223	認定新規就農者	18
				農業参入法人	6
				集落営農経営	19
				特定農業団体	0
				集落営農組織	19

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,970	1,500	1,500			6,470

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	6,470 ha	3474	ha	53.7	%
課題	利用権設定等により農地の最適化面積は順調に増加し、担い手への利用集積も進んでいるが、担い手の減少、高齢化等により規模拡大の意識の減退が進んでいる。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和10	年度	集積率	60	%
今年度の新規集積面積	85	ha	農地面積(C)	6,470	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,559	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	55.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	44	ha	農地面積(F)	6,450	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	3,518	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	54.5	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	99.1	%			

農業委員会の 点検結果	個別訪問や相談活動等で担い手の意向を確認し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を実施した結果、44haを新規集積できた。更なる農地集積のためには、地区外からも受け手の掘り起こしをする必要がある。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	1号遊休農地面積			うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	38.6	ha		25.4	ha	13.2
	・地域計画の策定により、耕作ができなくなった農地を担い手に引き継ぎ、地域で遊休化を未然に防ぐ仕組みを作る。					
	・農地の利用状況調査の円滑な実施と荒廃農地所有者等への指導等の徹底。					
	・農地の貸し出し情報等の情報発信により、貸し出しの促進を図る。					

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	21.2	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	4.2	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	14.3	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	「土地改良区」や「JA」と連携し「地権者への意向調査」を行い併せて推進委員の積極的な関わりにより遊休農地解消に努める。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	8.1	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	192.6	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	地権者への意向確認を行い、遊休農地解消の方向性について検証している。	
-------------------------	------------------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	4.8	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年9月			令和6年11月		
	1号遊休農地の面積	38.4	ha	うち緑区分の遊休農地	25.2	ha
				うち黄区分の遊休農地	13.2	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和7年3月			令和7年3月		

農業委員会の点検結果	一斉現地確認により把握した遊休荒廃農地の所有者に対し、意向調査や推進委員等が聞き取りを行った。今後は、推進委員等の随時の見回り等により、荒廃の兆候が現れた時点で対応していく必要があり、積極的な非農地判断も重要と考察する。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	6	経営体	1	経営体	4	経営体
	2.9	ha	1.1	ha	3.5	ha
課題	就農希望者も多様化しており、個々のケースに対してきめ細やかな対応が必要となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
	523	ha	506	ha	508	ha	512.3	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)					51.2	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		29.1	ha
公表URL	http://www.city.azumino.nagano.jp	(その他の公表方法)	窓口閲覧・HP
目標に対する達成状況(B)/(A)		56.8	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	0 経営体
		取得農地面積	0 ha

農業委員会の点検結果	農地の取得や賃借を検討する新規参入者に対し、売却や貸出しを希望した農地所有者の情報を提供した。新規参入ではなくとも家庭菜園目的で取得したい方や既存農家の方が公開した情報を元に農地を取得したり賃借するなど一定の効果を生んでいる。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	24	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	27	人

(2) 活動強化月間の設定

① 目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	農地の集積	市農林部担当課やJA等と協力して集積・集約化に向けた調整活動を行う
10月	遊休農地の発生防止・解消	遊休農地の所有者等へ意向を確認し、担い手等への貸借を推進する
2月	遊休農地の発生防止・解消	遊休農地の所有者等へ意向を確認し、担い手等への貸借を推進する

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	5	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6月	農地の集積	市農林部担当課やJA及び耕作者等と協力して集積・集約化に向けた調整活動を行い、離農予定者が耕作していた農地について、新たな耕作者を選定した。
9月	新規参入の促進	農地のあっせん情報を推進委員等へ貸与しているタブレット端末へ送信し、新規参入の促進につなげた。
9月	農地の集積	農地のあっせん情報を推進委員等へ貸与しているタブレット端末へ送信し、規模拡大を希望する担い手等への集積を図った。
10月～12月	農地の集積	地域計画の協議の場へ参加し、10年後の地域農業の在り方について議論した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2	回
---------------	---	---

開催時期	令和7年2月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	東京都中央区
相談会の内容	長野県主催の県外向け移住相談会		
開催時期	令和6年随時	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	市役所窓口
相談会の内容	新規参入者の就農相談		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	令和6年9月17日	相談会名	新規参入者個別面談
参加者数	1	開催場所	市役所
相談会の内容	新規就農者面談時に就農相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	7
目標に対して期待どおりの結果が得られた	20
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	52

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 安曇野市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		77	件	うち許可	77	件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25	日	処理期間(平均)	20	日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表		公表している		

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数	196	件	うち許可相当	196	件	うち不許可相当	0	件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	35	日	処理期間(平均)	30	日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	6,470 ha	0 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容		
実 績	違反転用解消面積	0 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入